

事業名	消費生活相談事業費			調査番号	8
細事業名	消費生活相談事業費	財務コード	117601		
担当部課室	県民生活 部 消費生活安全 課 消費生活 担当 (内線)	1558			

事業の概要

実施期間	始期 S 50 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 県民 その対象をどのような状態にして 消費者被害が未然に防止されている 結果、何に結びつけるのか 消費生活の安全及び向上
内容	消費生活協力員の委嘱 人数:85名 任期2年(H28.4.1~H30.3.31) 【根拠法令】消費者安全法第11条の7、山梨県消費生活条例第19条 【消費生活協力員の活動内容】各居住地域において、消費生活に関する相談及び苦情について市町村の相談窓口への取り次ぎ、消費者被害を未然に防止するための啓発活動・情報収集、高齢者等に対して消費生活に関する見守り活動等を行う。 【活動実績】 消費者安全法改正によりH28年度から「消費生活協力員」に名称変更、活動内容も一部変更 H27実績 苦情・相談等45件、啓発活動、情報収集985件 意見・要望164件

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	啓発活動・情報収集件数	目標	550	550	550	550	550	950	950
		実績(見込)	535	618	748	965	985	950	
		達成率	97.3	112.4	136.0	175.5	179.1		
		達成区分	b	b	a	a	a		
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		545	557	545	559	546	559	552	

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	a	評価
成果指標		

協力員は、地域住民の消費生活に関する相談や苦情を市町村等の相談窓口への取り次いだり、悪質商法に関する注意喚起など、消費生活に関する啓発活動、情報提供を行い、住民の消費生活に関する意識の向上に資するものであり、消費者被害の未然防止に大きく寄与している。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	市町村等が行う見守り活動に協力員が参画することにより、高齢者等の消費者被害の未然防止の向上を図る。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明	法改正に伴い県条例の規定する活動内容の見直しを既に行っている		
見直しの必要性	無			

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----